

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(URL <http://www.kepc.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗 TEL (06) 6441-8821

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (増減率)		営業利益 (増減率)		経常利益 (増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,276,197	(5.0)	243,355	(2.3)	179,994	(4.8)
14年9月中間期	1,343,958	(1.4)	237,803	(1.7)	171,805	(7.8)
15年3月期	2,615,154		325,581		174,745	

	中間(当期)純利益 (増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	108,090	(4.2)	114	26	110	76
14年9月中間期	103,730	(21.0)	107	80	104	60
15年3月期	80,474		83	49	81	99

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 2,930百万円 14年9月中間期 6,313百万円 15年3月期 4,650百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 946,003,214株 14年9月中間期 962,268,225株
 15年3月期 958,010,034株

会計処理の方法の変更 有・無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	7,363,654	1,654,920	22.5	1,749 00
14年9月中間期	7,478,376	1,662,446	22.2	1,727 82
15年3月期	7,402,327	1,548,131	20.9	1,636 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 946,208,881株 14年9月中間期 962,165,977株
 15年3月期 945,576,108株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	348,210	149,675	199,266	103,418
14年9月中間期	354,249	231,011	142,650	109,606
15年3月期	656,040	409,591	271,343	104,183

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 85社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	25,300	1,620	880

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円00銭

上記の前提条件として、電気事業における平成15年度の販売電力量は前期に比べ2.0%減の1,390億kWhと想定している。その他の前提条件については11ページに記載している。

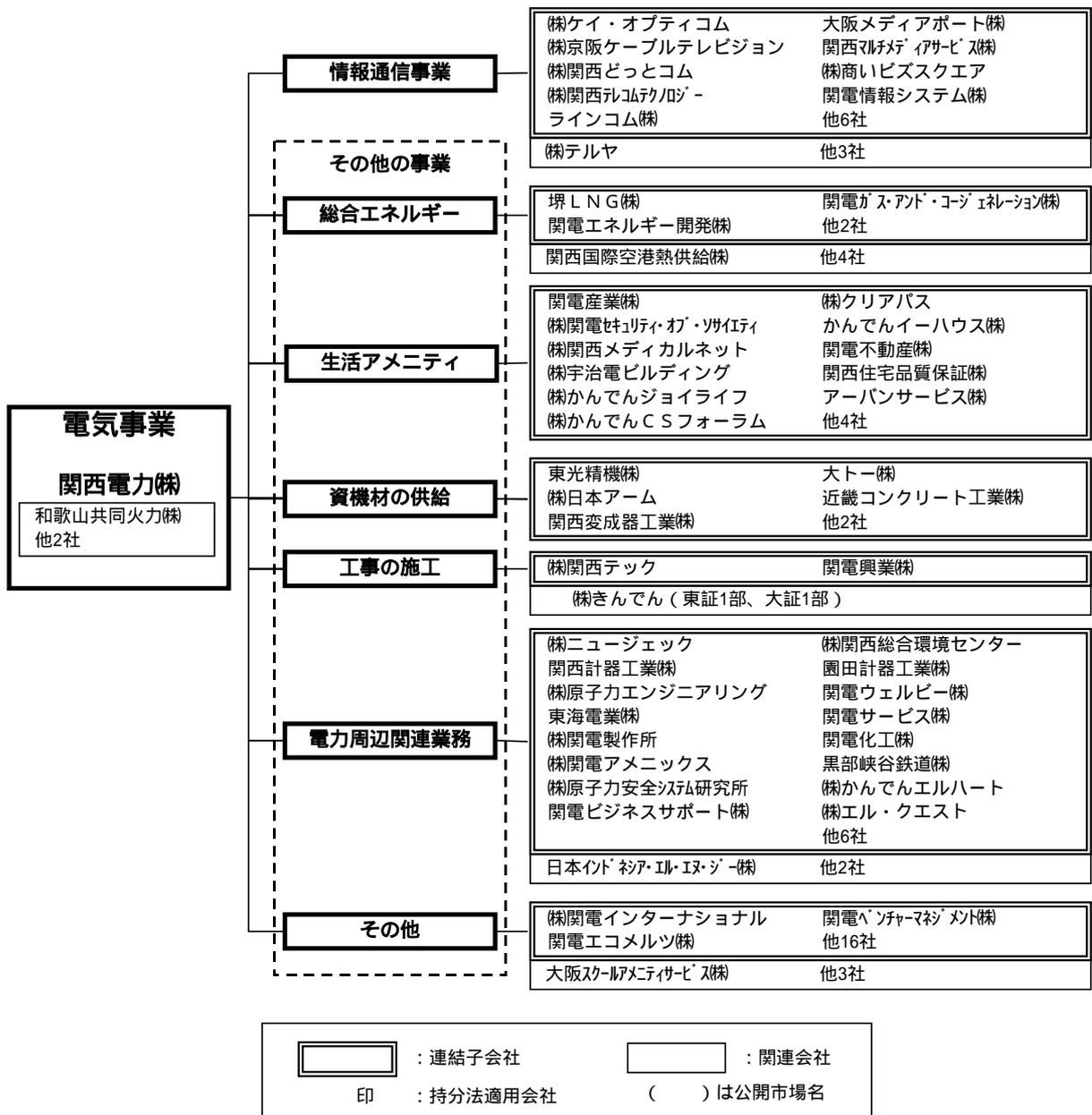
1. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け

[平成15年9月30日現在の関係会社数：105社(うち子会社85社、関連会社20社)]

当社及び当社の関係会社は、電気事業を中核に、お客さまの生活基盤を支える「総合生活基盤産業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギーシステムの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供や次世代型のビル、住宅の提供などを行う「生活アメニティ」の分野で重点的に事業展開している。また、これらを支える事業として、電気事業の活動に必要な「資機材の供給」、設備の拡充及び保全のための「工事の施工」、当社の事業活動の円滑、効率的な遂行に資する「電力周辺関連業務」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
(連結子会社) (株)ケイ・オプティコム	大阪市 北 区	百万円 33,000	第一種電気通信事業(インターネット接続サービス、PHSサービス) 電気通信設備の賃貸	100.0%
大阪メディアポート(株)	大阪市 北 区	24,000	第一種電気通信事業(法人向データ伝送サービス、専用サービス) 電気通信業務の受託	99.4%
(株)京阪ケーブルテレビジョン	大阪府 枚方市	2,418	C A T V事業、第一種電気通信事業(C A T Vによるインターネット接続サービス)	75.1% (8.3%)
関西マルチメディアサービス(株)	大阪市 西 区	2,000	第二種電気通信事業(インターネット接続サービス)	48.8% (10.0%) [2.0%]
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	第二種電気通信事業(Webサイト運営)	55.0% (40.0%)
(株)高いピズスクエア	大阪市 北 区	380	企業間電子商取引マーケットプレースの運営、管理	62.0%
(株)関西テレコムテクノロジー	大阪市 中央区	200	電気通信・情報処理システムに関する調査・研究・コンサルティング、第二種電気通信事業	100.0% (51.0%)
関電情報システム(株)	兵庫県 西宮市	90	計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸	100.0%
ラインコム(株)	大阪市 西 区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0%
堺LNG(株)	大阪府 堺 市	1,000	LNG基地の建設、LNGの受入・貯蔵・気化	70.0%
関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)	大阪市 北 区	400	ガス販売代行、コージェネシステムの販売、E S C O事業	90.0%
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北 区	200	熱供給事業	100.0%
関電産業(株)	大阪市 北 区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0%
(株)クリアパス	大阪市 北 区	450	決済代行サービス事業	100.0%
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北 区	400	ホームセキュリティサービス	71.0%
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0%
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0%
関電不動産(株)	大阪市 北 区	290	不動産の分譲・賃貸・管理	100.0% (32.0%)
(株)宇治電ビルディング	大阪市 北 区	250	事務室の賃貸	86.6% (9.7%)
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北 区	200	住宅の性能評価・表示、瑕疵保証	62.5%
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北 区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0% (5.0%)
アーバンサービス(株)	大阪市 中央区	36	マンション管理・工事	60.0% (15.0%)
(株)かんでんCSフォーラム	大阪市 東成区	30	コールセンター運営、マーケティング、ポータルサイト運営	100.0%
東光精機(株)	大阪府 摂津市	519	電気計測機器・計測制御機器の製造・販売、電気計装工事請負	100.0%
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	碍子の製造・販売	100.0%

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
(株)日本アーム	大阪市 北 区	百万円 412	鋼管柱・架線金物の製造・販売	88.5% (43.3%)
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北 区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0% (11.3%)
関西変成器工業(株)	大阪府 豊中市	20	変成器・電源供給器の製造・販売	40.0% (20.0%)
(株)関西テック	大阪市 北 区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	100.0% (23.3%)
関電興業(株)	大阪市 北 区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0%
(株)ニュージェック	大阪市 中央区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0% (2.0%)
(株)関西総合環境センター	大阪市 中央区	20	環境アセスメント、環境保全調査、環境 緑化	100.0%
関西計器工業(株)	大阪市 北 区	40	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0%
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0%
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西 区	100	原子力発電プラントに関するエンジニア リング業務	50.0%
関電ウェルビー(株)	富山県 富山市	90	電気・土木工事等の請負・監理、不動産 の運営管理	100.0%
東海電業(株)	愛知県 名古屋市	75	電気・土木工事等の請負・監理、不動産 の運営管理	100.0%
関電サービス(株)	大阪市 北 区	70	電力営業・配電・広報業務受託、電柱広 告	100.0% (28.6%)
(株)関電製作所	大阪市 西 区	30	自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、 廃棄物の収集・運搬・処分	100.0% (20.0%)
関電化工(株)	大阪市 港 区	30	環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄 物の収集・運搬・処分	100.0%
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	家電・電力資機材の販売、独身寮等の運 営	100.0%
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0%
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研 究	100.0%
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ 商品の販売	51.0%
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北 区	10	金銭の貸付	100.0%
(株)エル・クエスト	大阪市 福島区	10	エネルギー使用の合理化技術の開発・実 用化に関する調査研究	50.0%
(株)関電インターナショナル	大阪市 北 区	7,659	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0%
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北 区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコン サルティング	100.0% (24.2%)
関電エコメルツ(株)	大阪市 中央区	120	ポリスチレンリサイクル事業	90.0% (10.0%)
その他 36社				
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北 区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事の請負	41.6% (5.9%)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

現在わが国の電気事業は自由化という大きな変革期を迎えております。

すなわち、本年6月には、段階的な自由化範囲の拡大を前提とした改正電気事業法が成立し、送配電部門の公平性・透明性の確保、電力会社の供給区域をまたぐごとにかかる振替供給料金の廃止等が定められました。これを受け、現在、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、自由化制度の詳細設計について議論が進められております。そのような情勢のもと、電力市場への参入の動きが活発化するなど、競争が一段と激化していくことが予想されます。

こうした環境変化を踏まえ、当社は、「平成15年度経営計画」に基づき、電気事業をコアとする総合生活基盤産業として、「信頼され選んでいただける企業」であり続けることをめざし、「トータルソリューションパワー」をキーワードに、「お客さま価値の創造」「トップレベルの競争力の実現」「人づくり・しくみづくり」に重点をおき、経営資源を総合的に活用し、グループ全体での持続的な成長を追求しております。

具体的には、関西電力グループの総力を結集することにより、お客さまのニーズやご期待にお応えする新たな商品・サービスをご提案するなど、お客さまにとって魅力のある価値を創造し、くらしやビジネスのお役に立つことを通してグループ全体での売上高の維持・拡大に努めてまいります。本年6月には、それぞれのお客さまに提案からアフターサービスまで一貫したサービスをご提供し、お客さまのニーズにきめ細かく対応した営業活動を行うため、全社の営業体制を再編いたしました。また、経営効率化をさらに推進し、設備投資については、総額を抑制しつつ、情報通信事業、ガス事業を中心に将来の収益が期待できる分野には、重点をおいて投資を行ってまいります。これらの取り組みを推進することにより、以下の財務目標の達成をめざしてまいります。

【連結ベース】

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー3,600億円以上(年平均)

平成15～17年度のROA(総資産事業利益率)2.4%以上(年平均)

平成17年度末を目途に、株主資本比率25%以上、有利子負債残高3.4兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,700億円以上(年平均)

【単独ベース】

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー3,700億円以上(年平均)

平成15～17年度のROA(総資産事業利益率)2.5%以上(年平均)

平成17年度末を目途に、株主資本比率24%以上、有利子負債残高3.1兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,600億円以上(年平均)

さらに、当社は原子力の安全・安定運転を第一として、エネルギーセキュリティや地球環境問題など長期的・公益的課題に着実に取り組みつつ、コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底を図ってまいります。

今後とも、グループ全体で企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより、株主や投資家のみなさまからも信頼いただける事業活動を力強く展開してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方針に充当してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

適法かつ効率的な企業経営を実現し、市場からも評価される会社となるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であり、当社としては、お客さまはもとより、株主や投資家のみなさま方の期待に応えるため、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、競争に勝ち抜く強い会社づくりを推進いたします。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

また、重要な経営課題について戦略的・先見的に対応するため、会長、社長、副社長により構成する経営会議を設置するとともに、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行について協議し、迅速かつ適切な対応を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、また取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を実地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しております。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

さらに当社では、品質・安全の確保を目的に社外の有識者の参加も得た「品質・安全委員会」の設置、品質・安全監査部門による内部監査、各部門による業務のセルフチェック等、内部チェック機能の充実に努めております。

昨年度からは、さらなる信頼の確保、風通しのよい企業文化の醸成等を目的とし、また、コーポレート・ガバナンスの充実にも資するものとして、社外委員（弁護士）2名を含む「関西電力コンプライアンス委員会」を設置しております。主な活動としては、「コンプライアンス相談窓口」の設置や、従業員が遵守すべき事柄を解説した「コンプライアンス・マニュアル」に基づく研修等を実施し、コンプライアンスの徹底を図っております。

会計監査人については、監査法人トーマツと契約を結んでおり、会計監査を受けております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

全般の状況

平成15年度上半期のわが国経済は、設備投資にやや持ち直しの動きが見られましたが、企業の生産活動が弱含みの動きを続けたため、景気はおおむね横ばいで推移し、また、10年ぶりの冷夏となりましたことから、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当上半期の総販売電力量は710億2千万キロワット時と前年同期にくらべて1.6%減少しました。

その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、春先の低気温や期末の残暑の反面、冷夏により冷房需要が大幅に減少したことから、214億5千万キロワット時と前年実績を2.7%下回りました。また、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、景気はおおむね横ばい傾向でありましたが、冷房需要が減少したことから、「電力」は、286億5千万キロワット時と前年実績を1.5%下回り、「特定規模需要」は209億1千万キロワット時と前年実績を0.5%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信分野では、(株)ケイ・オプティコムが家庭向けインターネット接続サービスが順調に契約数を伸ばして約24万件となり、また、その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス販売を中心に、生活アメニティ分野では不動産事業を中心に、各々順調に収益基盤を拡大しております。

以上のような事業展開のもと、当中間期の売上高(営業収益)は1兆2,761億円(前年同期比5.0%の減少)、営業利益は2,433億円(前年同期比2.3%の増加)、経常利益は1,799億円(前年同期比4.8%の増加)、中間純利益は1,080億円(前年同期比4.2%の増加)となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、以下のとおりです。

電気事業

収入面では、総販売電力量の減少に加え、昨年10月に実施した電気料金引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は1兆1,978億円（前年同期比7.0%の減少）となりました。

一方、支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、資本費や修繕費等の節減に努めました結果、営業費用は9,602億円（前年同期比8.4%の減少）となりました。

この結果、営業利益は2,376億円（前年同期比0.7%の減少）となりました。

情報通信事業

収入面では、(株)ケイ・オプティコム「e oホームファイバー」等の家庭向けインターネット接続サービスの契約数が増加したことに加え、当期より大阪メディアポート(株)の売上高を連結したこと等により、売上高は550億円（前年同期比61.9%の増加）となりました。

一方、支出面では、諸費用の節減に努めました結果、営業費用は519億円（前年同期比41.7%の増加）にとどまりました。

この結果、営業利益は30億円と前年同期に比べ57億円の増加となりました。

その他の事業

収入面では、グループ内取引の減少により、売上高は1,396億円（前年同期比4.8%の減少）となりましたが、このうちグループ外への売上高は、総合エネルギー分野と生活アメニティ分野における事業展開等により、514億円（前年同期比15.9%の増加）となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は1,390億円（前年同期比5.0%の減少）となりました。

この結果、営業利益は6億円（前年同期比38.6%の増加）となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成15年度上半期 (平成15年4月～平成15年9月)	平成14年度上半期 (平成14年4月～平成14年9月)	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	11,631	9,649	120.5
	火 力 発 電 電 力 量	12,076	13,571	89.0
	原 子 力 発 電 電 力 量	37,378	40,610	92.0
	他 社 受 電 電 力 量	12,876	11,244	114.5
		228	63	360.6
	融 通 電 力 量	9,005	7,974	112.9
	1,864	1,242	150.1	
	揚水発電所の揚水用電力量	3,206	2,956	108.5
	合 計	77,670	78,787	98.6
損 失 電 力 量 等		6,653	6,645	100.1
販 売 電 力 量		71,017	72,142	98.4
出 水 率 (%)		117.1	90.9	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成15年度上半期126百万kWh、平成14年度上半期124百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成15年度上半期出水率は、昭和47年度上期から平成13年度上期までの上期の30カ年平均に対する比である。平成14年度上半期出水率は、昭和46年度上期から平成12年度上期までの上期の30カ年平均に対する比である。
 5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	前年同期比(%)
需 要 家 数 (契約口数)	電 灯	11,747,700	11,647,561	100.9
	電 力	1,385,369	1,407,129	98.5
	計	13,133,069	13,054,690	100.6
契 約 電 力 (kW数)	電 灯	5,001,148	4,443,879	112.5
	電 力	26,291,055	26,653,203	98.6
	計	31,292,203	31,097,082	100.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成15年度上半期 (平成15年4月～平成15年9月)	平成14年度上半期 (平成14年4月～平成14年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	21,452,406	22,052,621	97.3
	電 力	49,564,764	50,088,881	99.0
	計	71,017,170	72,141,502	98.4
	他 社 販 売	227,844	63,190	360.6
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	454,459	491,258	92.5
	電 力	707,263	768,467	92.0
	遅収加算料金	1,518	1,692	89.7
	計	1,163,241	1,261,418	92.2
	他 社 販 売	1,848	726	254.4

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成15年度上半期 (平成15年4月～平成15年9月)	平成14年度上半期 (平成14年4月～平成14年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (千kWh)	1,863,616	1,241,773	150.1
同上販売電力料(百万円)	17,169	10,388	165.3

利益配分

当社の単独決算における当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

キャッシュ・フロー等の状況

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、昨年10月に実施いたしました電気料金引下げによる影響や、冷夏による総販売電力量の減少があったものの、経営全般にわたり徹底した効率化を推進したことにより、3,482億円と前年同期にくらべて60億円の減少（前年同期比1.7%の減少）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報通信事業などの新規事業において積極的に設備投資を行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額が大きく減少し、前年同期にくらべて813億円減少の1,496億円（前年同期比35.2%の減少）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当した結果、前年同期にくらべて566億円増加の1,992億円（前年同期比39.7%の増加）の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末にくらべて7億円減少の1,034億円（前年度比0.7%の減少）となりました。

なお、当中間期末における総資産の残高は7兆3,636億円、有利子負債残高は4兆1,785億円となり、それぞれ386億円、1,755億円の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	平成14年度
株主資本比率	22.5%	22.2%	20.9%
時価ベースの株主資本比率	24.5%	22.0%	22.9%
債務償還年数	-	-	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	6.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

3. 中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、主たる事業である電気事業の営業キャッシュ・フローの季節差が著しいことから、記載していない。

(2) 通期の見通し

電気事業におきましては、春先の低気温による暖房需要の増加や、9月上・中旬の高気温による冷房需要の増加はあったものの、10年振りとなる冷夏の影響により冷房需要が大幅に減少したこと、また、景気の先行きが不透明なため、産業用需要の見通しを厳しく見込まざるを得ないことから、総販売電力量は、前年度にくらべて2.0%減少の1,390億キロワット時と想定しております。

また、情報通信事業におきましては、(株)ケイ・オプティコム の収支改善等により、営業利益は前年度に比し大幅に改善するものと見込んでおります。

なお、本年12月には(株)ケイ・オプティコムと大阪メディアポート(株)を合併し、サービスメニューのフルラインアップ化など、両社のシナジーを最大限発揮する体制を整える予定であります。この合併に伴い受入資産の評価減を行うため、連結ベース全体の経常利益は当初見通しにくらべ、減少する見込みであります。

以上により、連結ベースの売上高は約2兆5,300億円、経常利益は1,620億円、当期純利益は880億円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,390億キロワット時
為替レート(インターバンク)	115円/ドル程度
全日本原油CIF価格	29ドル/バレル程度
原子力利用率	88.6%
出水率	110.5%

中間連結貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	比 較	前中間連結 会計期間末	科 目	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	比 較	前中間連結 会計期間末
固 定 資 産	6,930,864	7,005,043	74,178	7,038,393	固 定 負 債	4,584,520	4,762,736	178,216	4,710,439
電気事業固定資産	4,515,692	4,630,848	115,156	4,812,735	社 債	1,359,327	1,554,297	194,970	1,547,142
水力発電設備	474,124	482,527	8,402	495,446	転換社債	178,557	178,557	-	178,557
火力発電設備	403,548	423,750	20,201	467,669	長期借入金	1,921,012	1,952,364	31,352	1,953,344
原子力発電設備	453,691	476,572	22,881	492,199	退職給付引当金	324,829	290,737	34,091	289,457
送電設備	1,468,691	1,494,318	25,626	1,530,958	使用済核燃料	545,720	529,630	16,089	488,865
変電設備	557,225	574,350	17,124	594,628	再処理引当金				
配電設備	984,259	999,280	15,020	1,046,600	原子力発電施設	228,735	225,402	3,333	219,912
業務設備	160,106	165,792	5,685	171,152	解体引当金				
その他の電気事業	14,043	14,256	212	14,080	繰延税金負債	395	184	211	375
固定資産					その他の固定負債	25,942	31,562	5,620	32,784
その他の固定資産	437,361	443,867	6,506	285,585	流 動 負 債	1,109,727	1,079,214	30,513	1,100,047
固定資産仮勘定	829,186	822,748	6,437	819,154	1年以内に期限到来	392,480	365,996	26,484	350,694
建設仮勘定及び	829,186	822,748	6,437	819,154	の固定負債				
除却仮勘定					短期借入金	170,830	221,652	50,821	221,972
核 燃 料	511,061	517,485	6,424	508,712	コマニシャル・ペーパー	159,000	85,000	74,000	84,000
装荷核燃料	102,111	101,111	1,000	94,458	支払手形及び買掛金	60,800	79,059	18,258	67,582
加工中等核燃料	408,949	416,374	7,425	414,253	未 払 税 金	131,474	93,344	38,129	144,383
投資その他の資産	637,563	590,092	47,471	612,207	繰延税金負債	-	113	113	-
長期投資	189,259	155,207	34,052	202,934	その他の流動負債	195,141	234,048	38,906	231,414
繰延税金資産	263,455	248,575	14,879	216,125	特別法上の引当金	7,088	-	7,088	-
その他の投資等	187,214	187,282	67	193,903	濁水準備引当金	7,088	-	7,088	-
貸倒引当金(貸方)	2,365	973	1,392	757	負債合計	5,701,336	5,841,951	140,614	5,810,487
流 動 資 産	432,790	397,284	35,505	439,982	少数株主持分	7,397	12,244	4,846	5,442
現金及び預金	95,333	99,015	3,681	102,944	資 本 金	489,320	489,320	-	489,320
受取手形及び売掛金	159,199	150,212	8,987	162,615	資本剰余金	66,580	65,463	1,117	65,463
繰延税金資産	34,736	32,236	2,499	46,259	利益剰余金	1,087,160	1,003,204	83,956	1,050,522
その他の流動資産	146,562	119,729	26,832	132,664	その他有価証券	40,478	19,875	20,602	57,952
貸倒引当金(貸方)	3,041	3,910	868	4,501	評価差額金				
					為替換算調整勘定	105	100	4	127
					自 己 株 式	28,724	29,832	1,108	939
					資本合計	1,654,920	1,548,131	106,788	1,662,446
合 計	7,363,654	7,402,327	38,672	7,478,376	合 計	7,363,654	7,402,327	38,672	7,478,376

中間連結損益計算書

自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前 連 結 会計年度	科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前 連 結 会計年度
営 業 費 用	1,032,841	1,106,154	73,312	2,289,572	営 業 収 益	1,276,197	1,343,958	67,760	2,615,154
電気事業営業費用	953,027	1,043,397	90,370	2,141,337	電気事業営業収益	1,193,728	1,283,212	89,484	2,461,694
その他事業営業費用	79,814	62,756	17,057	148,235	その他事業営業収益	82,469	60,745	21,724	153,460
営 業 利 益	(243,355)	(237,803)	(5,552)	(325,581)					
営 業 外 費 用	75,943	70,532	5,411	160,628	営 業 外 収 益	12,581	4,534	8,046	9,792
支 払 利 息	53,514	55,454	1,940	113,065	受 取 配 当 金	1,571	1,338	232	1,730
持 分 法 に よ る	-	6,313	6,313	4,650	受 取 利 息	249	219	30	462
投 資 損 失					固 定 資 産 売 却 益	1,283	1,053	229	2,008
その他の営業外費用	22,428	8,763	13,665	42,911	持 分 法 に よ る	2,930	-	2,930	-
					投 資 利 益				
					そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,546	1,923	4,623	5,590
中間(当期)経常費用合計	1,108,785	1,176,686	67,901	2,450,201	中間(当期)経常収益合計	1,288,779	1,348,492	59,713	2,624,946
中間(当期)経常利益	179,994	171,805	8,188	174,745					
渴水準備金引当 又は取崩し	7,088	-	7,088	-					
渴水準備金引当	7,088	-	7,088	-					
特 別 損 失	-	-	-	62,001	特 別 利 益	-	-	-	28,286
発電所建設中止損失	-	-	-	62,001	有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	28,286
税金等調整前 中間(当期)純利益	172,905	171,805	1,100	141,030					
法人税、住民税 及び事業税	92,270	99,106	6,836	88,301					
法人税等調整額	27,826	31,428	3,602	28,379					
少数株主利益	370	397	26	633					
中間(当期)純利益	108,090	103,730	4,360	80,474					

中間連結剰余金計算書

自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	65,463	65,463	65,463
資本剰余金増加高	1,117		
自己株式処分差益	1,117		
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	66,580	65,463	65,463
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,003,204	971,427	971,427
利益剰余金増加高	108,090	103,730	80,474
中間(当期)純利益	108,090	103,730	80,474
利益剰余金減少高	24,134	24,635	48,698
配当金	23,647	24,067	48,129
役員賞与	487	568	568
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,087,160	1,050,522	1,003,204

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前 連 結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	172,905	171,805	1,100	141,030
減価償却費	192,725	197,468	4,742	413,951
核燃料減損額	27,299	30,605	3,305	57,292
固定資産除却損	7,758	5,972	1,786	17,584
発電所建設中止損失	-	-	-	62,001
使用済核燃料再処理費振替額	4,089	17,132	13,042	14,871
退職給付引当金の増加又は減少額	34,091	12,711	21,380	13,000
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額	16,089	5,451	10,638	46,216
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	3,333	6,868	3,535	12,358
湯水準備引当金の増加又は減少額	7,088	-	7,088	-
受取利息及び受取配当金	1,820	1,558	262	2,193
支払利息	53,514	55,454	1,940	113,065
有価証券売却益	-	-	-	28,286
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	9,007	14,278	5,271	1,166
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	18,258	26,074	7,815	14,709
その他	43,249	17,046	60,296	31,695
小 計	446,560	478,605	32,044	879,045
利息及び配当金の受取額	2,628	2,063	565	3,149
利息の支払額	57,024	60,759	3,735	114,627
法人税等の支払額	43,953	65,659	21,705	111,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,210	354,249	6,038	656,040
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	150,575	228,454	77,878	415,846
投融資による支出	15,780	14,282	1,497	38,621
投融資の回収による収入	6,386	3,436	2,949	36,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	464	464	7,247
その他	10,293	8,754	1,539	15,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,675	231,011	81,335	409,591
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	-	59,416	59,416	98,849
社債の償還による支出	150,268	115,582	34,685	208,032
長期借入れによる収入	67,428	68,565	1,137	158,353
長期借入金の返済による支出	115,071	83,985	31,086	196,812
短期借入れによる収入	176,771	224,232	47,461	453,634
短期借入金の返済による支出	228,319	304,973	76,653	534,663
コマーシャル・ペーパー発行による収入	785,000	603,000	182,000	828,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	711,000	569,000	142,000	793,000
自己株式の取得による支出	-	-	-	29,670
配当金の支払額	23,636	24,060	423	48,113
その他	170	264	94	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,266	142,650	56,616	271,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	65	31	4
現金及び現金同等物の増加又は減少額	765	19,476	18,711	24,899
現金及び現金同等物の期首残高	104,183	129,083	24,899	129,083
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	103,418	109,606	6,187	104,183

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 85 社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当中間連結会計期間より、(株)関西メディカルネット、(株)かんでんCSフォーラム他5社を新たに連結の範囲に含めている。

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況(3) 関係会社の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。

当社については、以下のとおりである。

ア. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

イ. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ．使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

エ．原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

オ．湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ．ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ．ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(中間連結貸借対照表関係注記事項)

1．有形固定資産の減価償却累計額	8,479,637 百万円
2．保証債務	225,908 百万円
受取手形裏書譲渡高	17 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,193,728	31,066	51,402	1,276,197		1,276,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,138	23,937	88,295	116,371	116,371	
計	1,197,866	55,003	139,698	1,392,568	116,371	1,276,197
営業費用	960,212	51,989	139,090	1,151,292	118,450	1,032,841
営業利益	237,654	3,014	607	241,276	2,079	243,355

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,283,212	16,406	44,339	1,343,958		1,343,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,198	17,558	102,449	124,206	124,206	
計	1,287,411	33,964	146,788	1,468,164	124,206	1,343,958
営業費用	1,048,063	36,684	146,349	1,231,097	124,943	1,106,154
営業利益	239,347	2,719	438	237,066	736	237,803

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,461,694	32,957	120,503	2,615,154		2,615,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,664	43,388	230,271	283,324	283,324	
計	2,471,358	76,345	350,774	2,898,479	283,324	2,615,154
営業費用	2,155,224	81,853	339,343	2,576,421	286,848	2,289,572
営業利益	316,134	5,508	11,430	322,057	3,523	325,581

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 その他の事業	電力供給 第一種電気通信事業、電気通信設備の賃貸、第二種電気通信事業、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸 電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,764	7,036	271
社債	4,623	4,720	96
その他	1,101	1,012	88
合計	12,489	12,768	279

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	19,741	77,796	58,055
債券			
国債・地方債等	981	985	4
社債	1,544	1,555	10
その他			
その他			
合計	22,266	80,337	58,070

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 1,999百万円

 非上場外国債券 100百万円

その他有価証券

 株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 79,867百万円

 出資証券 3,047百万円

 中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 6,001百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,681	7,175	494
社債	4,511	4,645	134
その他	410	400	9
合計	11,602	12,222	619

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,046	50,022	28,975
債券			
国債・地方債等	981	1,029	47
社債	1,437	1,443	6
その他			
その他			
合計	23,465	52,495	29,030

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 400百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 71,538百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 5,292百万円

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,166	6,578	411
社債	4,387	4,465	78
その他	110	95	14
合計	10,664	11,139	475

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	25,832	112,458	86,625
債券			
国債・地方債等	971	989	17
社債	680	680	
その他			
その他	1,562	1,584	22
合計	29,046	115,711	86,665

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	999百万円
非上場外国債券	450百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式)	57,274百万円
出資証券	3,062百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	6,033百万円

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(URL <http://www.kepco.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株) ・ 無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期 増減率)		営業利益 (対前年中間期 増減率)		経常利益 (対前年中間期 増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,204,651	(6.8)	237,670	(0.7)	172,463	(5.8)
14年9月中間期	1,292,650	(0.9)	239,418	(4.3)	183,092	(16.4)
15年3月期	2,482,743		315,575		186,559	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	105,654	(9.7)	111	63
14年9月中間期	116,969	(11.5)	121	51
15年3月期	97,277		101	36

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 946,506,271株 14年9月中間期 962,593,541株 15年3月期 958,335,659株
 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	25	00	—	—
14年9月中間期	25	00	—	—
15年3月期	—	—	50	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	6,735,844		1,427,362		21.2	1,507	58	
14年9月中間期	7,022,571		1,434,162		20.4	1,490	05	
15年3月期	6,772,316		1,324,806		19.6	1,400	42	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 946,788,303株 14年9月中間期 962,491,293株 15年3月期 945,901,733株
 期末自己株式数 15年9月中間期 15,910,425株 14年9月中間期 207,435株 15年3月期 16,796,995株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	23,600	1,700	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円 90銭

上記の前提条件として、平成15年度の販売電力量は前期に比べ2.0%減の1,390億kWhと想定している。
 その他の前提条件については、11ページに記載している。

中間貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期	科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期
固 定 資 産	6,459,485	6,539,762	80,276	6,731,800	固 定 負 債	4,286,991	4,472,993	186,001	4,556,947
電 気 事 業 固 定 資 産	4,635,649	4,753,211	117,561	4,937,289	社 債	1,361,067	1,556,037	194,970	1,548,637
水 力 発 電 設 備	479,956	488,485	8,528	501,494	転 換 社 債	178,637	178,637	-	178,637
汽 力 発 電 設 備	407,013	427,463	20,450	471,596	長 期 借 入 金	1,660,408	1,704,733	44,325	1,843,469
原 子 力 発 電 設 備	456,340	479,422	23,082	495,043	長 期 未 払 債 務	10,439	10,784	345	11,145
内 燃 力 発 電 設 備	3,264	3,482	218	3,667	退 職 給 付 引 当 金	301,608	267,476	34,131	266,082
送 電 設 備	1,490,750	1,516,620	25,870	1,553,739	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	545,720	529,630	16,089	488,865
変 電 設 備	568,475	586,029	17,554	606,694	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	228,735	225,402	3,333	219,912
配 電 設 備	1,055,814	1,071,836	16,021	1,119,995	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	259	176	83	87
業 務 設 備	163,182	169,018	5,835	174,559	雑 固 定 負 債	115	114	-	109
貸 付 設 備	10,851	10,851	-	10,497	流 動 負 債	1,014,402	974,516	39,886	1,031,460
附 帯 事 業 固 定 資 産	13,634	12,517	1,117	10,708	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	366,374	337,183	29,190	345,209
事 業 外 固 定 資 産	9,241	6,828	2,413	5,607	短 期 借 入 金	167,871	218,472	50,601	218,472
固 定 資 産 仮 勘 定	783,229	792,008	8,778	806,779	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	159,000	85,000	74,000	84,000
建 設 仮 勘 定	782,946	791,663	8,716	806,497	買 掛 金	42,041	44,131	2,089	46,051
除 却 仮 勘 定	283	345	62	281	未 払 金	14,390	28,427	14,036	14,740
核 燃 料	511,061	517,485	6,424	508,712	未 払 費 用	90,728	105,152	14,423	133,280
装 荷 核 燃 料	102,111	101,111	1,000	94,458	未 払 税 金	126,669	85,862	40,807	140,292
加 工 中 等 核 燃 料	408,949	416,374	7,425	414,253	預 り 金	2,403	2,905	501	2,694
投 資 そ の 他 の 資 産	506,669	457,711	48,958	462,703	関 係 会 社 短 期 債 務	23,766	53,017	29,251	25,968
長 期 投 資	163,235	131,578	31,656	180,726	諸 前 受 金	14,475	12,599	1,876	18,065
関 係 会 社 長 期 投 資	132,026	133,104	1,077	118,852	雑 流 動 負 債	6,680	1,764	4,915	2,685
長 期 前 払 費 用	19,988	16,044	3,944	18,276	特 別 法 上 の 引 当 金	7,088	-	7,088	-
繰 延 税 金 資 産	192,317	177,885	14,432	145,003	渴 水 準 備 引 当 金	7,088	-	7,088	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	898	902	3	155	負 債 合 計	5,308,482	5,447,509	139,027	5,588,408
流 動 資 産	276,359	232,554	43,804	290,770	資 本 金	489,320	489,320	-	489,320
現 金 及 び 預 金	30,506	30,702	196	32,018	資 本 剰 余 金	67,031	65,463	1,567	65,463
売 掛 金	131,939	111,851	20,087	140,188	資 本 準 備 金	67,031	65,463	1,567	65,463
諸 未 収 入 金	12,968	15,605	2,637	12,372	利 益 剰 余 金	865,392	783,647	81,745	827,401
貯 蔵 品	37,234	37,723	488	44,119	利 益 準 備 金	122,330	122,330	-	122,330
前 払 費 用	11,288	148	11,139	3,547	任 意 積 立 金	527,030	477,031	50,000	477,031
関 係 会 社 短 期 債 権	11,083	3,873	7,210	9,603	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	30	31	-	31
繰 延 税 金 資 産	28,391	23,616	4,775	38,956	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	-	207,000
雑 流 動 資 産	15,420	11,181	4,238	12,739	別 途 積 立 金	320,000	270,000	50,000	270,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	2,474	2,149	324	2,773	中 間 未 処 分 利 益	216,031	184,285	31,746	228,039
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,761	16,067	17,693	52,362
					自 己 株 式	28,142	29,692	1,549	384
					資 本 合 計	1,427,362	1,324,806	102,556	1,434,162
合 計	6,735,844	6,772,316	36,471	7,022,571	合 計	6,735,844	6,772,316	36,471	7,022,571

中間損益計算書

自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間期	前年中間期	比較	前期	科目	当中間期	前年中間期	比較	前期
営業費用	966,981	1,053,232	86,250	2,167,168	営業収益	1,204,651	1,292,650	87,998	2,482,743
電気事業営業費用	960,212	1,048,063	87,851	2,155,224	電気事業営業収益	1,197,866	1,287,411	89,545	2,471,358
水力発電費	32,668	35,893	3,225	78,502	電灯料	455,425	492,330	36,904	995,426
汽力発電費	123,891	150,622	26,730	315,001	電力料	707,816	769,087	61,271	1,426,323
原子力発電費	147,651	153,106	5,455	347,116	地帯間販売電力料	17,169	10,388	6,780	16,511
内燃力発電費	1,090	1,234	144	2,617	他社販売電力料	1,848	726	1,121	1,394
地帯間購入電力料	74,935	87,911	12,976	171,848	託送収益	2,515	2,301	214	5,195
他社購入電力料	112,855	115,705	2,849	235,616	電気事業雑収益	12,823	12,312	511	25,978
送電費	83,802	93,007	9,204	184,190	貸付設備収益	267	264	2	529
変電費	46,315	53,781	7,465	108,444					
配電費	96,276	101,972	5,695	200,308					
販売費	44,983	54,049	9,065	102,188					
貸付設備費	28	34	6	69					
一般管理費	150,701	154,270	3,568	318,639	附帯事業営業収益	6,785	5,238	1,546	11,384
電源開発促進税	31,794	32,222	427	63,355	熱供給事業営業収益	686	643	43	1,270
事業税	13,443	14,430	986	27,676	蒸気供給事業営業収益	609	638	29	1,201
電力費振替勘定(貸方)	227	178	49	351	ガス供給事業営業収益	4,729	3,619	1,110	8,015
附帯事業営業費用	6,769	5,168	1,600	11,944	その他附帯事業営業収益	760	337	422	897
熱供給事業営業費用	487	539	52	1,090					
蒸気供給事業営業費用	497	505	8	1,003	営業外収益	8,600	4,660	3,940	8,057
ガス供給事業営業費用	4,724	3,483	1,241	8,121					
その他附帯事業営業費用	1,058	639	419	1,728	財務収益	2,534	2,544	9	2,932
営業利益	(237,670)	(239,418)	(1,748)	(315,575)	受取配当金	2,469	2,472	2	2,789
営業外費用	73,807	60,986	12,820	137,073	受取利息	65	72	7	142
財務費用	51,285	54,829	3,543	111,488	事業外収益	6,065	2,115	3,949	5,125
支払利息	51,285	54,575	3,290	111,072	固定資産売却益	1,589	814	775	1,753
社債発行費償却	-	226	226	389	雑収益	4,475	1,300	3,174	3,371
社債発行差金償却	-	27	27	27	中間(当期)経常収益合計	1,213,252	1,297,311	84,058	2,490,800
事業外費用	22,521	6,157	16,364	25,584					
固定資産売却損	18	63	45	147	特別利益	-	-	-	28,286
雑損失	22,503	6,093	16,410	25,436	有価証券売却益	-	-	-	28,286
中間(当期)経常費用合計	1,040,788	1,114,218	73,430	2,304,241					
中間(当期)経常利益	172,463	183,092	10,628	186,559					
過水準備金引当又は取崩し	7,088	-	7,088	-					
過水準備引当金引当	7,088	-	7,088	-					
特別損失	-	-	-	62,001					
発電所建設中止損失	-	-	-	62,001					
税引前中間(当期)純利益	165,375	183,092	17,717	152,844					
法人税及び住民税	88,946	96,555	7,609	82,992					
法人税等調整額	29,225	30,432	1,206	27,425					
中間(当期)純利益	105,654	116,969	11,314	97,277					
前期繰越利益	110,493	111,070	576	111,070					
自己株式処分差損	116	-	116	-					
中間配当額	-	-	-	24,062					
中間(当期)未処分利益	216,031	228,039	12,007	184,285					

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品)

総平均法(一部は移動平均法)による原価法

(2) 貯蔵品(特殊品)

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。

(6) 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

中間貸借対照表関係

投資その他の資産は、電気事業会計規則の改正に伴い、前期までの投資等から名称を変更した。

(中間貸借対照表関係注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額	8,181,811 百万円
保証債務	349,102 百万円

(発行済株式数の増減要因)

期首発行済株式数（自己株式控除後）	945,901,733 株
（増加）	
・株式交換(注)に伴う自己株式の割当交付	1,005,296 株
（減少）	
・単元未満株式の買取りによる取得	118,547 株
・株式交換(注)に伴う端数株の買受に伴う取得	179 株
期末発行済株式数（自己株式控除後）	946,788,303 株

(注) 当社子会社である東光精機株式会社及び大トー株式会社との株式交換の実施に伴い、自己株式を割り当て交付したものである(東光精機株式会社 415,041 株、大トー株式会社 590,255 株)。

中間配当

中間配当金支払総額	百万円
1株につき25円	23,669

支払請求権の効力発生日
および支払開始日

平成15年12月10日

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 当中間期(平成15年9月30日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	11,954	44,452	32,498
合計	11,954	44,452	32,498

2 前期(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	942	319
関連会社株式	11,954	34,673	22,718
合計	12,577	35,615	23,038

3 前年中間期(平成14年9月30日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	919	297
関連会社株式	11,954	44,808	32,853
合計	12,577	45,727	33,150

平成15年度 中間決算概要

1. 連結決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	
売上高	12,761億円	13,439億円	5.0%
営業利益	2,433億円	2,378億円	2.3%
経常利益	1,799億円	1,718億円	4.8%
中間純利益	1,080億円	1,037億円	4.2%
1株当たり中間純利益	114円26銭	107円80銭	6円46銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 85社
持分法適用会社数 1社

2. 個別決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	
売上高	12,046億円	12,926億円	6.8%
営業利益	2,376億円	2,394億円	0.7%
経常利益	1,724億円	1,830億円	5.8%
中間純利益	1,056億円	1,169億円	9.7%
1株当たり中間純利益	111円63銭	121円51銭	9円88銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成15年度中間期 個別収支 前年同期比較表

関西電力株式会社

	15年度 中間期 (A)	14年度 中間期 (B)	差 引 (A) - (B) (A)/(B)		構 成 比	
					15年度 中間期	14年度 中間期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	455,425	492,330	36,904	92.5	37.5	37.9
電 力 料	707,816	769,087	61,271	92.0	58.4	59.3
計	1,163,241	1,261,418	98,176	92.2	95.9	97.2
そ の 他	50,010	35,893	14,117	139.3	4.1	2.8
中間経常収益合計	1,213,252	1,297,311	84,058	93.5	100.0	100.0
人 件 費	174,653	185,881	11,228	94.0	16.8	16.7
燃 料 費	91,752	101,275	9,523	90.6	8.8	9.1
修 繕 費	74,190	89,352	15,162	83.0	7.1	8.0
公 租 公 課	83,605	85,430	1,824	97.9	8.0	7.7
減 価 償 却 費	166,643	183,262	16,618	90.9	16.0	16.4
購 入 電 力 料	187,790	203,616	15,825	92.2	18.0	18.3
支 払 利 息	51,285	54,575	3,290	94.0	4.9	4.9
そ の 他	210,867	210,822	44	100.0	20.4	18.9
中間経常費用合計	1,040,788	1,114,218	73,430	93.4	100.0	100.0
中間経常利益	172,463	183,092	10,628	94.2	/	
湯水準備金 引当又は取崩し	7,088	-	7,088	-		
税引前中間純利益	165,375	183,092	17,717	90.3		
法人税及び住民税	88,946	96,555	7,609	92.1		
法人税等調整額	29,225	30,432	1,206	96.0		
中間純利益	105,654	116,969	11,314	90.3		

平成15年度中間期 個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成15年度中間期	平成14年度中間期	増 減
販 売 電 力 量	電 灯 (億kWh) (対前年同期比, %)	215 (97.3)	221 (99.7)	6
	電 力 (億kWh) (対前年同期比, %)	496 (99.0)	501 (99.0)	5
	合 計 (億kWh) (対前年同期比, %)	710 (98.4)	721 (99.2)	11
全日本原油CIF価格 (\$/b)		28.4	25.6	2.8
為替レート[インターバンク] (円/\$)		118	123	5
原子力利用率 (%)		87.1	94.7	7.6
出水率 (%)		117.1	90.9	26.2
中間経常利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,724 (94.2)	1,830 (116.4)	106
中間純利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,056 (90.3)	1,169 (88.5)	113

(注)販売電力量は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

中間経常利益および中間純利益は億円未満切り捨てて表示している。

* 平成15年度中間期変動影響額

為替レート	1 円/\$	7 億円
CIF価格	1 \$/b	15 億円
出水率	1 %	4 億円
原子力利用率	1 %	20 億円